

1 調査事件

環境行政の充実及び地域産業の活性化について

2 調査概要

(1) 八戸市（人口 222,015人）

ア 八戸広域観光推進事業について

八戸市は、太平洋に望む青森県の南東部に位置しており、夏はやませと呼ばれる偏東風の影響を受け冷涼な気候で、冬は晴天が多く乾燥しており、北東北にありながら降雪量が少なく、日照時間が長いことも特徴である。

臨海部には大規模な工業港、漁港、商業港が整備され、その背後には、工業地帯が展開しており、優れた漁港施設や背後施設を有する全国屈指の水産都市であり、北東北随一の工業都市となっている。

また、観光面では、令和3年7月にユネスコ世界文化遺産登録された「北海道・北東北の縄文遺跡群」に含まれる史跡是川石器時代遺跡をはじめ、ユネスコ無形文化遺産登録されている「八戸三社大祭」、国宝に指定されている「合掌土偶」、「赤糸威鎧」、「白糸威褰取鎧」や国の重要無形民俗文化財に指定されている「八戸えんぶり」のほか、3月中旬から12月の毎週日曜日に300を越す出店が並ぶ日本最大級の朝市「館鼻岸壁朝市」など数々の魅力ある観光資源を有している。

同市は令和4年3月24日に八戸圏域連携中枢都市圏ビジョンを策定し、令和4（2022）年度から令和8（2026）年度の5年間の事業期間で、同市のほか、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村、おいらせ町の8つの市町村からなる八戸圏域連携中枢都市圏を形成しており、「地域の個性が輝き自立した八戸圏域」を目指す将来像として掲げ、圏域全体の経済成長の牽引、高次の都市機能の集積・強化、圏域全体の生活関連機能サービスの向上の役割に関する取組を推進していくこととしている。

中でも戦略的な観光施策の展開として八戸広域観光推進事業が挙げられるが、これは平成31年（令和元年）4月に設立された八戸圏域版DMOである一般財団法人V I S I Tはちのへと連携して、広域観光推進事業を実施するもので、圏域の認知度向上と観光入込客数の増加が期待されるものである。成果の指標として、現状で同団体のホームページの閲覧数が令和2年度現在で136万6,147件のところ、令和8年度までに200万件を目標値として定めている。各市町村の役割分担としては、同市は事

業の事務全般を行い、関係町村は同団体の関連事業の実施を支援するとともに、協議の上、事業実施に必要な費用を負担する。同市は同団体に対して補助金を交付することで活動を支援し、予算ベースで当時の観光課業務の約6割を移管した。交付された補助金は同団体の誘客推進、物産振興、関連団体及び行事支援、運営、観光開発に係る事業に充てられており、令和2年度から令和4年度は新型コロナウイルスの影響により計画していた事業が進まず、補助金を市に戻し入れたが、令和5年度からはコロナ禍前と同様に事業を実施していく予定としている。また、同団体への同市からの職員派遣については、設立当初7名の職員を派遣しており、稼ぐ団体として自己の収益により新たに正規職員を採用する計画で、団体の収益増と基盤・運営体制づくりの状況等に合わせて市職員の派遣人数を徐々に減員する方針であったが、コロナ禍による収益悪化のため令和8年度まで現状の職員数の維持を要求しているところである。

次に、ナイトタイムエコノミーの取組について、同市では重点施策の一つに安全安心なナイトマーケットの充実を掲げている。ナイトマーケットとは夕方から真夜中に営業する屋台、露店、移動販売などを指しており、同市では横丁が挙げられる。中心市街地の活性化のためには、文化や体験を含む、地域の状況に応じた楽しみ方を拡充し、夜間という新たな時間市場を拡大するナイトタイムエコノミーの視点による掘り起こしや検討が重要であることから、安全安心なナイトマーケットの充実のため、各商店街による防犯カメラの設置や、飲みだおれラリーなどの横丁活性化事業の実施による魅力発信、訪日外国人旅行者に対応した受入体制の整備など活力あるまちづくりに取り組んでいる。

イ 八戸市魚菜小売市場の再整備について

八戸市湊地区では、公設・民設市場の老朽化や店子の減少、水産関連業の低迷などかつてのにぎわいが失われつつある中、地域の活性化を図るための検討やまちづくり活動が展開されてきた。

平成17年に大規模再開発を目的に準備組合が設立されたが、社会情勢の変化や組合員の多額の負担等を理由に一度は計画が頓挫したものの、以降も地域の関係者を中心に、身の丈に合う再開発について検討し、市魚菜小売市場と周辺の民間市場を合わせて再整備することにより、卸売機能のほか、観光客を意識した小売機能や飲食機能の充実を図ることで魅力ある交流空間とすることとした。また、観光拠点、魚食普及、地域住民の生活拠点としての整備・運営ということを柱に進めることとし、

改修工事を実施し、令和4年12月にリニューアルオープンしている。

なお、周辺民間市場再開発については、地元関係者の意見集約や意見調整等の活動を通して、令和3年8月には新たなまちづくり会社であるみちのくみなと未来株式会社が設立され、新たな湊地区の活性化に向けた取組を始めている。

現在、市場管理・使用料徴収業務を全店子で組織する八戸市魚菜商業協同組合に委託しているところであるが、店子の数は昭和43年の最盛期から現在は17にまで減少しており、現在の店主は後継者がいない60代から70代が多く、また、3つの空き区画についても新規出店の動きがないことから、今後の組合員の高齢化や新規出店者の確保が課題である。

(2) 山形市（人口 243,507人）

ア 山形市売上増進支援センター（Y－biz）運営事業について

山形市は、山形県の県庁所在地であり、四方を山で囲まれ、樹氷と温泉で名高い「蔵王」や、俳聖松尾芭蕉ゆかりの「山寺」などの観光地を有する自然豊かなまちであり、豊かな土壌が生み出す四季折々の豊富な作物があり、中でもサクランボや紅花は全国一の生産量を誇り一大産地となっている。

同市では地域活性化を図るため、地元企業の売上増には伴走型支援が欠かせないと市長の考え方にに基づき、平成29年度から全国のBiz支援センターをモデルとした施設の設置について検討を行った。Biz支援センターとは無料のビジネスコンサルティングによる伴走型の中小企業支援で、一回限りの相談ではなく、継続的なフォローに取り組むことで、各地で多数の新規事業や売上アップなどの事例が生まれており、全国に広がりを見せているものである。同市では平成30年4月からアドバイザーの全国公募を行い、同年12月に中小企業の売上増進に向けた徹底的な伴走型支援を行う「山形市売上増進支援センターY－Biz（以下、Y－Biz）」を開所した。

Y－Bizは、同市が事業主体となり、同市のほか山形商工会議所、山形県中小企業団体中央会などから構成される「山形市ビジネスサポート協議会」により運営されており、人員体制は令和5年4月1日現在でセンター長1名、プロジェクトマネージャー1名、スタッフ3名、非常勤ITアドバイザー3名、金融機関研修生1名となっている。山形市ビジネスサポート協議会事務局は同市Y－Biz推進室が担っており、室長1名、専従室員1名、兼従室員2名で構成されている。運営費は山形市ビジネスサポ

ート協議会負担金として5,702万円で財源は開所した平成30年度から令和4年度までの5か年間は特定財源として国の地方創生交付金が運営費の2分の1に充当され、令和5年度からは市の一般財源となっている。

イ DMO さくらんぼ山形について

山形市では、以前から、上山市、天童市との三市で構成する「山形・上山・天童三市連携観光地域づくり推進協議会」において広域連携を行っていたが、平成31年4月に中核市に移行したことに伴い、同市を含めた7市7町で「山形連携中枢都市圏」を形成し、観光地域づくり法人(DMO)であるおもてなし山形株式会社や地元関係事業者らと連携し、地域の観光戦略策定や人材育成研修等の活動を行っている。また、同事業の推進に当たっている山形市が、中心市となり、その他の市町が連携市町としての役割を担っている。なお、観光戦略課内に観光地域づくり担当の行政職員が5名専従、地域での合意形成や観光地域づくりに関しておもてなし山形株式会社と連携してDMO事業を推進している。

DMO事業のうち営利部分については、おもてなし山形株式会社が主に担っており、観光情報ポータルサイト「VISIT YAMAGATA」などの運営を通し、地域に密着した質の高い情報発信を行っている。また、蔵王・山寺地区といった知名度の高い観光地などの観光資源の磨き上げによる新たな魅力の創出、域内住民だけでなく訪日外国人観光客もターゲットとした国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業によるスキー場の整備などの活動実績がある。主な収入源はふるさと納税事業であり、令和2年実績で14億7,139万1,000円となっている。一方、総支出額は16億3,905万8,000円で、その内訳は一般管理費1億1,457万3,000円、ふるさと納税事業13億4,069万9,000円、観光関係事業4,664万4,000円、新電力事業1億3,714万2,000円となっている。おもてなし山形は今後も株式会社として営利を求め、ふるさと納税事業、小売り電力事業で組織の事業収益の拡大を図り持続可能な体制を確保することとしている。

次に、非営利部分については、おもてなし山形株式会社が主導して、戦略会議、観光ワーキンググループを設置している。戦略会議は1か月から2か月に1回の頻度で開催し、仮説・検証型プロセスを循環させ戦略を策定する場として行われている。観光ワーキンググループは月に1回以上開催されており、DMOと行政担当者、民間事業者とともに働くことを通して意識共有をし、人材育成を担う場となっている。

令和3年度の地域の旅行消費額の総額は258億2,700万円、延べ宿泊者数

580万7,000人となっており、コロナ禍前の令和元年度の旅行消費額の総額738億6,000万円、延べ宿泊者数873万4,000人に比して大きく減少しており、対前年度比1パーセント増という目標を大きく下回っている。

これらについては、コロナ禍の影響があったものと思われるが、今後観光客増加のためさらに観光資源の磨き上げによる新たな魅力の創出や、域内住民だけでなく訪日外国人観光客増加に向けた取組をより一層進めていく必要がある。